公益法人に対する補助金等の見直しの状況

様式5

事業名	補助金交付先名	法人番号	交付決定額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為のない意思決定の日	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
							公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分		
国際友好団体補助金	公益財団法人 日本台湾交流協会	8010405010370	2,011,135,000	一般会計	(目)国際友好団体補助金	令和5年4月3日	公財	国認定	公益財団法人日本台湾交流協会は、台湾在留邦人等に対する便宜供与、並びに日台間の民間の貿易及び経済、技術交流等が支障なく維持・遂行されるよう必要な調査、適切な措置を講ずること等を行っており、右事情から本事業は同法人以外実施できない。	有
北方領土対策事業費補	公益社団法人 北方領土復帰期成同盟	7430005000879	37,329,000	一般会計	(目)北方領土対策事業費補助金	令和5年4月5日	公社	国認定	北方領土復帰期成同盟補助金交付要綱により引き続き適正な手続を行う。	有
領土・主権・歴史調査研	公益財団法人 日本国際問題研究所	2010005018803	500,221,000	一般会計	(目)国際共同研究支援事業費補助金	令和5年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である国際共同研究支援事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有

外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 日本国際問題研究所	2010005018803	86,241,998	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和5年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 日本国際問題研究所	2010005018803	40,266,998	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和5年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 日本国際問題研究所	2010005018803	40,266,993	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和5年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有

外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 日本国際フォーラム	6010405009456	8,426,000	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和5年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所	5010405009465	40,267,000	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和5年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所	5010405009465	8,426,000	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和5年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有

外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所	6010405009456	8,426,000	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和5年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	5010405009465	39,930,000	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和5年6月29日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有
外交・安全保障調査研究事業費補助金	公益財団法人 中東調査会	4011105005359	8,420,000	一般会計	(目)外交・安全保障調査研究事業費補助金	令和5年4月1日	公財	国認定	外部有識者で構成される第三者委員会である外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・評価委員会委員による活動内容の中間・事後評価を毎年実施し、評価結果を外務省HPに公表することで事業の透明性を確保している。	有

国際友好団体補助金	公益財団法人 日本台湾交流協会	8010405010370	125,795,000	一般会計	(目)国際友好団体補助	令和5年12月12日	公財	国認定	公益財団法人日本台湾交流協会は、台湾在留邦人等に対する便宜供与、並びに日台間の民間の貿易及び経済、技術交流等が支障なく維持・遂行されるよう必要な調査、適切な措置を講ずること等を行っており、右事情から本事業は同法人以外実施できない。	有
啓発宣伝事業等委託費	公益財団法人 フォーリン・プレスセンター	7010005016604	138,318,000	一般会計	(目)啓発宣伝事業等委託費	令和5年4月24日	公財	国認定	FPCJは、非政府/非営利の組織という「強み」を活かして、日本政府の代わりに、外国メディアに対する情報提供・発信、取材活動支援を担うという重要な役割を果たしており、外務省としては、同「強み」に鑑み、政府招待を受けないメディア記者招へい等の業務を委託している。引き続き、適切な予算執行に努める。	有

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。